

トルコ：公正発展党は再選挙で予想外の圧勝

2015年11月2日

<公正発展党は再選挙で予想外の圧勝>

11月1日(現地、以下同様)、トルコでは再選挙の投開票が実施され、AKP(公正発展党)は再び単独で過半数の議席を獲得した模様です。アナトリア通信(トルコの公式通信社)によると、開票が約99%終了した時点で、AKPは、単独過半数に必要な276議席を上回る316議席を獲得する見込みとなっています。

選挙前の世論調査では、AKPは6月と比較してわずかに得票を伸ばすものの、依然として過半数を獲得するには至らないとみられていたこともあり、予想外の勝利となりました。トルコでは深夜のため、市場の反応は十分でない可能性はあるものの、2日のトルコ・リラは対米ドルで3%程度上昇してスタートしました。

<選挙結果を受けて政治的不透明感は後退へ>

単独で過半数を獲得する政党が無かった場合には、連立交渉に時間を要することや、3度目の選挙による政治の空白期間の長期化が懸念されていましたが、今回の選挙結果を受けて、トルコの政治的な不透明感は大きく後退すると考えられます。

また、これまでエルドアン大統領は強力な大統領制を志向し、憲法の改正を通じて自身の権力や権限の拡大を目指してきました。しかし今回のAKPの獲得議席は「国民投票を通じた改憲が可能な議席数」である330議席には届かない見込みで、改憲や大統領制への移行を推進する際には野党の協力を取りつける必要があることから、権限が強化される可能性は低く、権力の集中に対する懸念も後退するとみられます。

(ご参考) 2015年と2011年の選挙結果比較

	15/11総選挙			15/6総選挙			11/6総選挙		
	議席数	構成比率(%)	得票率(%)	議席数	構成比率(%)	得票率(%)	議席数	構成比率(%)	得票率(%)
公正発展党(AKP)	316	57.45	49.41	258	46.91	40.87	327	59.45	49.83
共和人民党(CHP)	134	24.36	25.38	132	24.00	24.95	135	24.55	25.98
国民民主主義党(HDP)	59	10.73	10.70	80	14.55	13.12	53	9.64	13.01
民族主義行動党(MHP)	41	7.45	11.93	80	14.55	16.29	-	-	-
無所属等	-	-	-	-	-	-	35	6.36	-
欠員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	550	100		550	100		550	100	

※2015/11総選挙結果はアナドル通信報道の99.58%開票時点の非公式結果を使用。

※2011/6総選挙時はクルド系政党の候補者は無所属で立候補、当選の後、クルド系政党(BDP)に属する形であった。

(出所)各種報道を基に大和投資信託が作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<今後の経済運営に期待>

今後の注目は、組閣人事に集まると考えられます。特に経済関連の閣僚人事で、市場からの信認が厚いババジャン元経済担当副首相やシムシェキ財務相などが経済政策を担うかに注目が集まります。

AKPは、建国100周年となる2023年までに、経済規模で世界トップ10入りすることを目指しています。新興国全般において景気の減速感が漂う中、トルコにおいても景況感が悪化しており、単独政権を獲得した今、さまざまな政策を通じて経済成長を後押しすると考えられます。

これまで、政治的な不透明感が嫌気されてきましたが、今回の選挙結果が金融市場では好意的に受け止められると考えられることや、今後は政策に支えられた堅調な経済成長も期待できることから、トルコに注目が集まりやすいと考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会